

令和2年7月実施
農業経理士称号認定試験
経営管理 問題

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中、または、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカ
 - ・算盤または電卓（計算機能のみを有するものに限る。）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。この指示に従わない場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲3、4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分）**間です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問**を掲載しており、**1頁から13頁まで印刷**しています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば、挙手をしてその旨を試験官に申し出てください。
- 8 答案は、別途配布した答案用紙（マークシート）で作成してください。
- 9 問題に関する質問には、一切応じません。
- 10 試験開始後30分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、**解答用紙のアンケートに回答した後に必ず挙手**をし、試験官が答案用紙を受け取り確認するまでは、席を立たないでください。
- 11 試験中、やむを得ない事情により席を離れる場合には、必ず挙手をし、試験官に事情を説明の上、試験官の指示に従ってください。
- 12 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、答案用紙を裏返してください。
- 13 試験官が答案用紙を集め終わり、回収状況を確認した後に退室可能を指示するまでは、着席してください。
- 14 この問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、**中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません**。問題冊子が必要な場合には、試験終了後15分までの間、各自の席に置いておきますので、試験終了後速やかに、取りに来てください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構

問題 1 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日）（単位：千円）

I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	2,000	買掛金	950
売掛金	800	未払法人税等	180
棚卸資産	300	短期借入金	1,200
その他流動資産	240	流動負債合計	2,330
流動資産合計	3,340	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	5,500
建物・構築物	3,400	固定負債合計	5,500
機械装置	13,000	負債合計	7,830
工具器具備品	1,950	III 純資産	
減価償却累計額	△5,200	出資金	12,500
土地	7,000	繰越利益剰余金	3,160
固定資産合計	20,150	純資産合計	15,660
資産合計	23,490	負債・純資産合計	23,490

2. 損益計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）（単位：千円）

I 売上高	13,650
II 売上原価	9,200
売上総利益	4,450
III 販売費および一般管理費	
水道光熱費	120
租税公課	140
減価償却費	630
その他販管費	1,552
営業利益	2,008
IV 営業外損益	
受取利息	572
支払利息	120
経常利益	2,460
法人税（30%）	738
当期純利益	1,722

問1 総資本経常利益率は（ 1 ）%である。（なお，%以下第2位を四捨五入し，%以下第1位までを算定する。）

[1の選択肢]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 7.3 | 2. 8.5 | 3. 10.5 |
| 4. 15.7 | 5. 18.9 | |

問2 総資本回転率は（ 2 ）回である。（なお，小数点以下第3位を四捨五入し，小数点以下第2位までを算定する。）

[2の選択肢]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 0.39 | 2. 0.58 | 3. 0.68 |
| 4. 1.48 | 5. 1.72 | |

問3 流動比率は（ 3 ）%である。（なお，小数点以下第3位を四捨五入し，小数点以下第2位までを算定する。）

[3の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 14.65 | 2. 66.67 | 3. 95.23 |
| 4. 120.17 | 5. 143.35 | |

問4 固定長期適合率は（ 4 ）%である。（なお，小数点以下第3位を四捨五入し，小数点以下第2位までを算定する。）

[4の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 14.65 | 2. 66.67 | 3. 95.23 |
| 4. 120.17 | 5. 143.35 | |

問題 2 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

売上高	60,000,000 円
付加価値額	42,800,000 円
有形固定資産簿価(年平均)	24,000,000 円
年間減価償却費	2,450,000 円
人件費	31,440,000 円
従業員数	10 人

問 1 労働生産性は (5) 円である。

〔5 の選択肢〕

1. 2,400,000 2. 3,144,000 3. 4,280,000
4. 6,000,000 5. 17,200,000

問 2 付加価値率は (6) %である。(なお、小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点以下第 2 位までを算定する。)

〔6 の選択肢〕

1. 4.08 2. 56.07 3. 71.33
4. 73.46 5. 250

問 3 付加価値労働分配率は (7) %である。(なお、小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点以下第 2 位までを算定する。)

〔7 の選択肢〕

1. 4.08 2. 56.07 3. 71.33
4. 73.46 5. 250

問題3 以下の文章のうち、空欄（ 8 ）（ 9 ）に当てはまる正しい選択肢をそれぞれ選びなさい。

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするために、貸借対照表日（決算日）の資産、負債、純資産を記載して、株主や債権者、その他利害関係者にこれを正しく表示する財務諸表である。

資産および負債の項目の配列は原則として、（ 8 ）によるものとされる。これは、企業の財務流動性、とくに短期流動性の判断に便利である。また、資産および負債は、（ 9 ）と1年基準によって流動・固定項目に分類されることになる。（ 9 ）に基づいて、流動項目と固定項目に分類したうえで、（ 9 ）で判断がつかない項目については、1年基準を用いて流動項目と固定項目を分類することになる。

[8の選択肢]

- | | | |
|-------------|-----------|-------------|
| 1. 正常営業循環基準 | 2. 固定性配列法 | 3. 費用収益対応原則 |
| 4. 流動性配列法 | 5. 配賦基準 | |

[9の選択肢]

- | | | |
|-------------|-----------|-------------|
| 1. 正常営業循環基準 | 2. 固定性配列法 | 3. 費用収益対応原則 |
| 4. 流動性配列法 | 5. 配賦基準 | |

問題4 以下の文章のうち、空欄（ 10 ）（ 11 ）に当てはまる正しい選択肢をそれぞれ選びなさい。

製造原価報告書は、損益計算書に記載されている当期製品製造原価の内訳明細を示すため、損益計算書の附属明細書として作成されるものである。

製造原価報告書の製造原価要素のうち材料費は、物品の消費によって生ずる原価をいい、農業の種類別によって分類する。耕種農業においては、種苗費、肥料費、農薬費、諸材料費などが材料費となる。これに対して畜産農業においては、素畜費、飼料費、敷料費などが材料費になる。（ 10 ）については、「原価計算基準」においては消耗工具器具備品費として材料費に分類されるが、農業会計では材料費を変動費の性格を持つものに限定する趣旨から製造経費に分類する。

労務費は、労務用役の消費によって生じる原価をいい、賃金手当、雑給、賞与、法定福利費、福利厚生費などが含まれる。（ 11 ）は、作業服等の購入費用であり、中小企業一般の会計においては福利厚生費に含めて処理するが、農業会計においては独立した勘定科目を用いるのが一般的である。

[10の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|---------|
| 1. 農具費 | 2. 備品費 | 3. 消耗品費 |
| 4. 資材費 | 5. 燃油費 | |

[11の選択肢]

- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 法定福利費 | 2. その他労務費 | 3. 作業用衣料費 |
| 4. 雑給 | 5. 人件費 | |

問題5 以下の収益性分析に関する文章のうち、誤っている文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (12) とする。)

- ア. 総資本回転率は、総資本と売上高の割合をみるものであり、経営に投下されている資本の運用効率を示すものである。
- イ. 総資本回転率は、回数で表現され、低ければ低いほうが望ましいという指標である。
- ウ. 固定資産回転率は、固定資産と売上高の割合をみるものであり、経営に投下されている固定資産の運用効率を示すものである。
- エ. 売上高材料費比率は、原材料の投入に対して生産物の産出が効率的に行われているかどうかを示す指標であり、技術指標でありながら、作付面積などの生産データがなくとも決算書データのみから算出できる点に特長がある。
- オ. 農業所得率は、売上高に占める農業所得の比率を表す指標であり、値が大きいほど、売上高の多くを農業所得にする技術水準が高いことを示す。

[12の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題6 以下の損益分岐点分析・借入金分析に関する文章のうち、正しい文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (13) とする。)

- ア. 変動費と固定費の分類において、生産効率が一定で、耕地面積の増減によって生産量に変化する場合には、肥料費、農薬衛生費などが変動費に該当し、種苗費、水利費、修繕費、家族労働費などが固定費に該当することになる。
- イ. 収支分岐点分析において、売上収入は売上高に期末売掛金を加算し、期首売掛金を控除して算出される。
- ウ. 有利子負債月商比率は、月商に対し何か月分の有利子負債を抱えているかを示す指標であり、この数値が低いほど安全性は低いとされる。
- エ. 借入依存度は、総資産に対する借入金の割合を示す指標であり、この数値が低いほど安全性は低いとされる。
- オ. 売上高借入金比率は、売上高に占める借入金の比率を示す指標であり、値が大きいくほど売上高から見た借入金の負担は大きくなり、経営が不安定になる可能性が高くなる。

[13の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題7 以下の作目別分析に関する文章のうち、正しい文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (14) とする。)

- ア. 作目別付加価値分析を行なうにあたり、価格補填交付金、作付助成収入、建物等建設補助金、金利補給、一般補助金といった交付金等については、収益項目として組み換える。
- イ. 賃金手当、法定福利費、役員報酬は付加価値を構成せず、外部購入費用として扱う。
- ウ. 付加価値分析を経営改善に用いるためには、売上高や変動費などを作目別に分類し、その作目の収益性が高く、どの作目に問題があるのかを検証する必要がある。
- エ. 変動費控除後利益は黒字であるものの、固定費及び労務費を控除後の利益が赤字の作目は、即座に生産を中止するべきである。
- オ. 売上高の増減は、数量差異と価格差異に分解される。売上高数量差異は、当年度数量と前年度数量の差に当年度単価を乗じて計算されるものである。

[14の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題 8 以下の農業経営リスクマネジメントに関する文章のうち、誤っている文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (15) とする。)

- ア. 水稻は、主食用米が需給の状況によって価格が変動するのに対して、飼料用米の価格は安定的で収入の大半は水田活用の直接支払交付金によって保障されている。そのため、主食用米から価格安定作物である飼料用米へ転換することによって価格低下リスクに備えることが考えられる。
- イ. 農産物は出荷時期で価格が大きく変動するため、出荷時期を分散させることで価格低下リスクを分散することが可能となる。販売時期の調整では、出荷時期の調整のために鮮度維持が可能な保冷庫を活用することが一般的であるが、作期を調整する方法も見られる。
- ウ. 販売ルートの多様化を図ることで価格変動リスクを分散することが可能である。また、栽培契約では予め価格を決めることが多く、その結果価格変動リスクを低下させることが可能となる。
- エ. 畜産農業においては、肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (牛マルキン)、養豚経営安定対策事業 (豚マルキン)、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛繁殖経営支援事業、鶏卵生産者経営安定対策が存在するが、これらは販売価格と生産コストの差を補填する仕組みになっており、販売価格の低下だけではなく、生産コストの増加も補填する。
- オ. 価格低下リスクの対するリスクファイナンスとして、品目横断の経営所得安定対策制度に加入することが考えられる。これは、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの収入額の合計が標準的収入額を下回った場合に補填する仕組みである。

[15の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題9 以下の〔資料〕に基づき、損益計画表の空欄（ 16 ）～（ 23 ）に入る金額を答えなさい。

〔資料〕

1. 期首・期末の棚卸資産は便宜的にゼロとする。
2. 売上高，材料費，減価償却費以外の経費，販管費，営業外収益は以下の損益計画表の記載の通りと想定する。
3. 労務費については，一人当たり 3,600 千円である。×1年度から×2年度まで、もう一人作業員を雇用して3名体制で増産を図る。×3～×5年度に関してはさらにもう一人作業員を雇用して4名体制での増産を図る。一人当たり人件費の予定に変更はないものと仮定する。
4. ×1年度期首において新規設備を購入する。取得原価 40,000 千円，耐用年数 10 年，定額法（残存価額ゼロ）として計算する。なお，旧設備減価償却費 1,500 千円は×1年度から×5年度まで同額で発生が継続するものとする。
5. 営業外費用は以下 6 の借入金利息の支払いを勘案すること。なお，現状発生している 120 千円については×5年度まで継続的に発生するものと推測される。
6. 新規設備取得のために×1年度期首に 40,000 千円の資金を金融機関より借り入れる。当該借入金については，10年間で均等返済を毎年度末に実施するものである。支払利息については，各年度期首残高に対して年利 2%で現金で支払うものとする。
7. 損益計画表（単位：千円）

	現状	×1年度	×2年度	×3年度	×4年度	×5年度
売上高	32,482	48,000	48,000	60,000	60,000	62,000
製造原価	25,373	(?)	(?)	(?)	(?)	(?)
材料費	6,520	9,800	9,800	12,250	12,250	12,500
労務費	7,200	(?)	(16)	(?)	(?)	(17)
減価償却費	1,500	(?)	(?)	(18)	(?)	(?)
減価償却費以外の経費	10,213	12,000	12,000	15,000	15,000	15,500
期首棚卸	420	0	0	0	0	0
期末棚卸	480	0	0	0	0	0
売上総利益	7,109	(?)	(?)	(?)	(19)	(?)
販管費	1,224	1,800	1,800	2,250	2,250	2,325
営業利益	5,885	(?)	(?)	(?)	(?)	(20)
営業外収益	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
営業外費用	120	(?)	(21)	(?)	(?)	(?)
経常利益	7,265	(?)	(?)	(?)	(22)	(?)
税引前当期純利益	7,265	(?)	(?)	(?)	(?)	(23)

[16 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 3,600 | 2. 7,200 | 3. 10,800 |
| 4. 14,400 | 5. 18,000 | |

[17 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 3,600 | 2. 7,200 | 3. 10,800 |
| 4. 14,400 | 5. 18,000 | |

[18 の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,500 | 2. 2,000 | 3. 4,000 |
| 4. 5,500 | 5. 6,000 | |

[19 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 7,109 | 2. 9,900 | 3. 11,000 |
| 4. 12,850 | 5. 14,100 | |

[20 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 5,885 | 2. 8,100 | 3. 10,600 |
| 4. 11,040 | 5. 11,775 | |

[21 の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 920 | 2. 840 | 3. 760 |
| 4. 680 | 5. 600 | |

[22 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 8,380 | 2. 8,460 | 3. 11,040 |
| 4. 11,120 | 5. 12,375 | |

[23 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 8,380 | 2. 8,460 | 3. 11,040 |
| 4. 11,120 | 5. 12,375 | |

問題10 以下の損益計画の作成に関する文章のうち、誤っている文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (24) とする。)

- ア. 損益計画作成の際の材料費・労務費・経費の見積りにあたり、農業の場合、材料費のみを変動費と捉えることになる。
- イ. 個人事業の場合、青色申告決算書等の損益計算書には、事業主本人や家族の労賃が経費に計上されないが、損益計画においては、それぞれの労賃を労務費として計上する。
- ウ. 税務上、定率法の採用が認められている資産については、定額法より定率法のほうが前倒しで費用計上できるため、税負担、資金繰りの観点からは有利であるという特徴がある。
- エ. 設備投資に際して、固定資産取得のために交付を受ける補助金については、臨時的な利益（特別利益）として把握する。
- オ. 設備投資の際に借入金による調達をした場合、損益計算に影響を与えるため、返済金額、支払利息を把握することになる。

[24 の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題11 以下の短期利益計画に関する文章のうち、誤っている文章の選択肢を一つ選びなさい。(本問の解答番号は (25) とする。)

- ア. 短期利益計画を作成する際には、作目別の変動損益計算書を利用する。変動損益計算書では、変動益(売上高)から変動費を控除して限界利益を計算し、限界利益から固定費を控除して利益を算出する。
- イ. 農地賃借料や土地改良費は、本来変動費となるが、部門共通費となるため、短期利益計画では固定費に含めて構わない。
- ウ. 農業において限界利益の算出にあたっては、売上高の代わりに変動益を用いる。変動益とは、生産規模の増減に応じて比例的に増減する収益であり、変動益には営業収益に属する項目のほか、水田活用の直接支払交付金など作付助成収入が含まれる。
- エ. 売上高材料費比率は、売上高に占める材料費の比率を示す指標であり、値が大きいほど少ない材料費で多くの売上高を実現していることになり、技術水準が高いことを示す。
- オ. 作目別変動損益計算書で労務費を変動費として計上するためには、作目別の作業時間に賃率(労働単価)を乗じて計算する必要があるが、この方法は容易ではない。そこで、土地利用型農業では、部門間で農作業受委託を行っていると捉え、内部委託費を変動費として計上する方法がある。

[25の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ